

# 生産性向上

## 実施地域

バンコク



## 1. プロジェクト要請の背景

タイ政府は1962年、国際労働機関(ILO)との協力により、タイ経営開発生産性センター(TMDPC)を設立し、生産性運動及び経営開発を推進してきた。しかし近年、厳しさを増す近隣諸国との競争や、産業界の多様化に対応するには、TMDPCの設備と人材では不十分になっていた。

このような背景のもと、タイ政府は、TMDPCの機能強化と生産性運動の全国展開を図ることを目的として、我が国に技術協力を要請した。

これを受け、1994年2月からTMDPCに対して5年間の予定でプロジェクト方式技術協力が開始されたが、1995年7月にタイ生産性研究所(FTPI)が新設され、これを契機として実施機関がFTPIに変更された。

## 2. プロジェクトの概要

### (1) 協力期間

1994年2月18日～1999年2月17日

### (2) 援助形態

プロジェクト方式技術協力

### (3) 相手側実施機関

タイ生産性研究所(FTPI)

### (4) 協力の内容

#### 1) 上位目標

タイの企業に生産性向上活動が普及、定着する。

#### 2) プロジェクト目標

FTPIが、タイの企業に対して生産性向上活動を適切に指導できるようになる。

#### 3) 成果

a) FTPIのスタッフが、生産性コンサルティング技術に関する知識を習得する。

b) FTPIのスタッフが、生産性向上を進めるための人材育成・労使関係の知識を習得する。

c) FTPIのスタッフが、生産性調査・普及促進技術に関する知識を習得する。

#### 4) 投入

##### 日本側

長期専門家 8名

短期専門家 35名

研修員受入 42名(国別特設コースへの参加人数を含む)

機材供与 0.69億円

ローカルコスト 0.17億円

##### タイ側

カウンターパート 52名

研究所施設

機材購入 30万パーツ(約0.02億円)

ローカルコスト 564万パーツ(約0.19億円)

## 3. 調査団構成

団長・総括：宇佐美 毅 JICA 専門技術嘱託

技術協力計画：渡辺 政嘉 通商産業省通商政策局経済協力部技術協力課課長補佐

技術移転計画：春日 洸 (財)社会経済生産性本部国際本部主席

人材育成：武者 美喜子 (財)社会経済生産性本部国際本部国際部主事

評価管理：勝又 晋 JICA 鉱工業開発協力部鉱工業開発協力第一課

評価分析：兵庫 弘一 (株)パデコ

#### 4. 調査団派遣期間(調査実施時期)

1998年10月25日～1998年11月11日

#### 5. 評価結果

##### (1) 効率性

本プロジェクトでは、1995年にタイ側の実施機関がタイ経営開発生産性センターからFTPIに変更になった。この移管は当初から予測されており、実施協議調査の際に、タイ側実施機関がFTPIに移管されるに伴いカウンターパートもTMDPCからFTPIに移籍することが確認されていた。しかし、FTPIは設立後5年で民営化されることになったため、FTPIに移籍した場合に公務員としてのステータスを失うことが危惧され、実際にはほとんどのカウンターパートが移籍しなかった。このため、カウンターパートのほとんどが入れ替わり、FTPIへの技術移転期間は実質的には3年半となった。

しかし、経験豊かで熱心な専門家の指導、カウンターパートの能力の高さ、日本側の国内支援体制が適切であったことなどにより、技術移転の遅れを取り戻すことができた。アジア生産性機構から短期専門家の派遣を行うなど、他の協力形態と連携が図られたことも効果的であった。

##### (2) 目標達成度

FTPIにおいて、生産性コンサルティング技術、人材育成・労使関係、調査・普及促進の3分野で合計46名の人材が育成された。これらの人材は現在生産性活動の指導者として活躍中であり、本プロジェクトの目標達成度は高い。

##### (3) 効果

本プロジェクトで養成された人材は、多くの企業で生産性向上活動を指導しており、着実に成果をあげつつある。FTPIはセミナーの開催や「生産性向上週間」の設定などにより、企業への生産性の普及促進に努めている。これらの活動を通し、FTPIの役割は全国的に広く認知されるようになり、現在の会員企業数は646社に達している。

また、FTPIはその実績により、1999年から、国家経済社会開発委員会の生産性に関する政策立案にも関与するようになった。

##### (4) 計画の妥当性

タイ政府は、中小企業の国際競争力を強化するため生産性向上を推進しており、FTPIはこの活動の中核

機関となっている。また、1997年に発生した経済危機に関連して、タイ政府は5か年計画として産業構造調整事業を実施しており、FTPIはこの事業における生産性向上分野の調整・実施機関という重要な使命を課せられた。

FTPIへの技術移転は、これらの政策とも完全に一致しており、本プロジェクトの妥当性は高い。

##### (5) 自立発展性

FTPIは、2004年までは政府からの財政支援を受け、その後は政府補助事業を含む事業収入による財源確保を見込んでいる。FTPIの事業収入は伸びていることから、必要な財源は確保されると思われる。

技術面では、本プロジェクトを通じ優秀な人材が育成されたが、FTPIの能力をさらに高め、上記のようなFTPIに課せられた使命を果たすためには、スタッフの質・量の充実が必要である。

#### 6. 教訓・提言

##### (1) 教訓

相手側実施機関の変更が予測される場合、協力の開始時期を適切に設定することが重要である。

##### (2) 提言

1997年に発生した経済危機によって、タイの企業は生産性向上の重要性を認識するようになり、FTPIに対しても、生産性向上の指導力強化が求められている。当初想定したプロジェクト目標は達成されているが、FTPIの人材育成及び組織強化を一層図るため、フォローアップ協力の実施が望ましい。

#### 7. フォローアップ状況

上記提言に基づき、2001年2月まで2年間、人材育成、労使関係の2分野で、フォローアップ協力を実施中である。